

2019年度 第2回 一橋大学政策フォーラム

社会保障が目指すべき方向

HITOTSUBASHI
UNIVERSITY年金・医療・介護の制度設計
大学と企業が研究連携

基調講演

開会挨拶

年金や医療、介護など社会保障改革が喫緊の課題になっている。社会保障制度が抱える問題をどのように解決すべきか。一橋大学は12月10日、こうした問題を考えるフォーラムを都内で開催。ニッセイ基礎研究所の研究員を交えて改革の方向性を議論した。



一橋大学経済研究所長 渡部 敏明氏

一橋大学経済研究所は2017年3月、ニッセイ基礎研究所と賞書を交わし、医療や社会保障の分野を中心密接に研究連携を進めている。民間と大学の研究連携は自然科学ではなく社会科学ではよく見られるが、社会科学ではあまり例がない。

今回の政策フォーラムはこの連携の成果を社会に発信する重要な機会となる。一橋大学社会科学院高等研究院医療政策・経済研究センター(HIAS Health)も共催メンバーとして加わっている。このセンターは一橋大学学長直属の組織として医療分野で最先端

の政策研究を行っており、着実に成果を上げている。今回のフォーラムのテーマは、「日本が直面している社会保障問題である社会保障改革だ。少子高齢化が急速に進むなか、年金・医療・介護を中心として、改革のあり方を多角的に議論し、政策提言に生かしていく」だ。



公的年金の見通しと課題



医療と地方財政・地域医療構想・医療費適正化における地方自治体の役割

日本の医療費は毎年2%強伸び、国内総生産(GDP)の伸びより高い。2025年に団塊の世代が75歳に達し、社会保障給付費全体が14兆円になれば医療費は2割増を見込まれる。原因の半分は高齢化、残りの半分は医療の高度化、診療報酬の改定などの制度要因だ。高齢化で医療費が

年金の保険料は2017年に引上げが終了しており、今後は少子高齢化に合わせて年金額が調整されていく。19年8月に公表された財政検証では、2階部分の厚生年金より一階部分の基礎年金将来水準が大きくなる見通しとなった。

基礎年金の低下は自営業だけの問題ではなく、サラリーマンも影響を受ける。特に、現役時代に賃金が低いほど厚生年金が少ないと基础年金低下の影響を大きく受けたのが問題だ。

対応としては、政府が示した厚生年金の適用拡大や基礎年金の拡充延長は、有効な手立てである。しかし、根本的な原因は年金額

伸びるというのは必ずしも正しくなく、制度のあり方が問われている。医療の無駄も問題だ。日本の平均住院日数は諸外国より長い。薬の点数の多さや一人の患者が同じ病気で複数の病院を渡り歩く重複受診も問題だ。医療費は、「単価×サービス量×患者の数」で示されるが、平均

マクロ経済スライド見直し 基礎年金低下防ぐ

在院日数や薬の量、受診回数などが、サービス量に影響する。在院日数や薬の量、受診回数などが、サービス量に影響する。在院日数や薬の量、受診回数などが、サービス量に影響する。

を調整する「マクロ経済スライド」の停止判定が2段階で行われる点だ。

当面の対策後、中長期的には停止判定を一段階化してはどうか。つまり公的年金全体で、給付調整の停止時期を判定する方法だ。

この方法だと基礎年金も厚生年金も同じ割合で低下するので、どの所得水準でも同じ低下になる。

もう一つの課題が給付水準自体の低下抑制である。

5年内に法定水準を下回る場合は保険料の再引上げを含む改正を検討するよう法律で規定されている。

給付低下を抑える方法としてよく議論されるのが、マクロ経済スライドの完全適用だ。8月の将来見通しでも参考試算として出されたり、政府もある程度考

えているようだ。

04年改正時に特例が設けられた厚生年金の適用拡大や基礎年金の拡充延長は、有効な手立てである。しかし、根本的な原因は年金額

だけの問題ではなく、サラリーマンも影響を受ける。特に、現役時代に賃金が低いほど厚生年金が少ないと基础年金低下の影響を大きく受けたのが問題だ。

対応としては、政府が示した厚生年金の適用拡大や基礎年金の拡充延長は、有効な手立てである。しかし、根本的な原因は年金額

だけの問題ではなく、サラリーマンも影響を受ける。特に、現役時代に賃金が低いほど厚生年金が少ないと基础年金低下の影響を大きく受けたのが問題だ。

対応としては、政府が示した厚生年金の